

第 63 回米州開発銀行・第 37 回米州投資公社年次総会 日本国総務演説

2023 年 3 月 18 日（土）

1. はじめに

議長、総裁、各国総務、並びにご列席の皆様、

第 63 回米州開発銀行（IDB : Inter - American Development Bank）年次総会及び第 37 回米州投資公社（Inter - American Investment Corporation、通称 : IDB Invest）年次総会の開催にあたり、本総会のホスト国であるパナマ政府のご尽力に敬意を表します。

また、昨年 12 月に着任したゴールドファイン総裁のご就任をお祝い申し上げます。

2. LAC 地域における民間セクター開発

(1) LAC 地域の現状と民間セクターの重要性

中南米・カリブ（LAC : Latin America and the Caribbean）地域は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響からの回復途上にはありましたが、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や、世界的なインフレ率上昇に伴う金融の引締めなどにより、依然として厳しい経済状況に置かれています。エネルギー価格の上昇や食料不安、気候変動や債務危機といった地球規模の課題に加え、LAC 地域に根深く残る格差や低い労働生産性といった構造的課題に対処し、持続的で強靱かつ包摂的な成長を実現するため、LAC 地域における第一の開発金融機関である IDB グループの果たす役割がより一層重要性を増しています。

特に中所得国が多い LAC 地域は、民間セクターの活動を通じた成長の潜在性が高いことに加え、足元では COVID-19 対応で公的債務が大きく積み上がり、財政余力（fiscal space）にも限りがあることから、民間セクターの果たす役割がますます大きくなっています。そのため、IDB グループにおける民間セクター業務の強化は喫緊の課題です。

(2) IDB Invest

この観点から、IDB Invest が新たなビジョンの策定とビジネスモデルの開発を進めていることを歓迎します。とりわけ、食糧安全保障や質の高いインフラ、貧困層支援をはじめとする社会課題や気候変動対応といった点を優先課題としつつ、リスクテイク機能や民間資金動員の強化を図るとする業務方針の方向性を支持します。なお、今後、新たなビジョンとビジネスモデルの実施計画の検討を進めるにあたっては、まずは G20 による「MDBs の自己資本の十分性に関する枠組の独立レビュー」（CAF レビュー）の勧告に基づき、既存資本を最大限活用する方策について、IDB Invest を含め IDB グループ全体

で包括的に検討するよう求めます。

また、日本は、域外国が過小代表となっている IDB Invest の理事会構成をかねてより問題視しており、こうしたガバナンス構造を早急に是正する改革も必要不可欠です。あわせて、貢献意欲を持つ各国が資金拠出を一層行いやすくなるよう、拠出方法の柔軟化等の改革も実施すべきです。さらに、IDB Invest の資本基盤を考える上では、先述の CAF レビューに加え、LAC 地域の開発ニーズや、域内各国の国内資金動員及び民間セクター資金の動員等を踏まえた、説得的な分析や説明が必要です。こうした CAF レビュー、ガバナンス構造の改革、説得的な分析や説明が行われるのであれば、日本は IDB Invest の資本基盤増強に係る議論に参画する用意があります。

(3) IDB Lab

民間セクター主導の回復・発展において、IDB グループの革新的実験室である多数国間投資基金（Multilateral Investment Fund、通称：IDB Lab）の役割も欠くことはできません。IDB Lab が高いリスク選好（risk appetite）を活かし、IDB 本体及び IDB Invest が対応しない初期段階でのエクイティ投資などを通じて革新的な業務を遂行していくことは、LAC 地域にとっても IDB グループにとっても引き続き重要です。なお、IDB Lab においても、財源補充を含む今後のビジョンに係る議論がなされていますが、財源補充に際し、まずは 2019 年に発効した現行 MIF3 の拠出コミット額の未払いを各国が速やかに解消することを強く求めます。また、財源補充を正当化する説得的な分析と説明も必要です。こうした未払い問題の解消や説得的な分析・説明が行われるのであれば、日本は IDB Lab のトップシェアホルダーとして、引き続き IDB Lab をサポートする用意があります。

IDB グループの付加価値を高め、グループとして効率的な支援を行うには、グループ間のシナジーを強化することも重要です。上述の IDB Invest と IDB Lab の将来ビジョンの議論において、グループ間シナジーの強化に向けた検討がなされることを求めます。

3. IDB グループと日本の協調

日本は、域外国の加盟が認められた 1976 年から、資金・人材の両面で IDB グループに貢献していますが、ゴールドファイン総裁率いる IDB グループと日本との関係を更に深め、引き続き LAC 地域の発展支援に貢献すべく、以下の 4 点を重視してまいります。

第 1 に、信託基金を通じた貢献です。LAC 地域は 2030 年までに高齢化が最も速いスピードで進む地域になるとの予測もあり、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の拡充を通じた誰もがアクセスできる保健システムの強化が喫緊の課題です。また、LAC 地域はハリケーン等の自然災害の影響を最も受けやすい地域の一つであり、防災を通じた適応・強靱化の観点も非常に重要です。日本は、IDB に設置する信託基金の下、日本

が重視してきた LAC 地域のこれらの課題の解決に貢献してきており、引き続き、IDB グループ全体と連携し、日本信託基金を通じ、案件形成をはじめとする積極的な支援を行います。

第 2 に、日本の支援機関による IDB グループとの協力です。IDB と国際協力機構 (JICA: Japan International Cooperation Agency) の協調融資枠組である CORE (Cooperation for Economic Recovery and Social Inclusion) は、JICA の支援額が 2022 年末時点で累計約 23 億ドルと着実に進展しています。また、IDB Lab と JICA が共催で実施するスタートアップ支援の新しい取組である TSUBASA (Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda) が順調に進んでいることを歓迎します。TSUBASA では、保健・防災分野など、LAC 地域の重要な開発課題に対し、日本企業による AI や人工衛星といったテクノロジーの活用を含む革新的な取組が数多く提案・採択されており、日本信託基金から採択企業のパイロットプロジェクト等の実施を支援しています。日本は、民間セクターとも積極的に連携しつつ、資金と知見の両面で IDB グループとの協力を引き続き推進してまいります。

第 3 に、アジア代表事務所の活用です。東京にあるアジア代表事務所は、日本企業の LAC 地域進出を後押しする機能も有しておりますが、そのためには広報活動を充実させることが重要です。日本語による情報発信を含む広報活動の更なる強化を通じ、日本企業と IDB グループの協調が一層促進され、日本の技術・知見が IDB グループの支援に活用されることを強く期待します。

第 4 に、人材面での貢献です。IDB グループが多種多様で複雑なニーズに対して、柔軟かつ効果的に対応していくためには、あらゆるレベルにおいて、IDB グループの職員の国籍を含む多様性を推進する必要があります。日本として、人材を通じた IDB グループへの貢献にも更に力を入れていく所存です。

4. 結びに

LAC 地域が困難な状況にあり、IDB グループの果たすべき役割がますます重要になっている中、その舵取りは容易ではありません。ゴールドファイン総裁には、組織の安定と規律ある運営の回復に努めながら、我々が共有する民主主義、人権尊重、法の支配、透明性といった共通の価値観 (common value) に則って IDB グループを率いていくことを期待します。とりわけ IDB Invest と IDB Lab は今後重要な局面を迎えるところ、日本含む域外国ドナーとの対話を密に行い、卓越したリーダーシップで今後の議論を主導することを期待します。日本は、ゴールドファイン総裁の率いる IDB グループと密接に協力しながら、LAC 地域の力強い回復と更なる発展に貢献してまいります。

(以上)